

地域連携・フロンティアセンター

2021（令和3）年度実績報告



目 次

I. 目的と運営	1
A. 目的.....	1
B. 組織図	2
II. 事業	3
A. 地域連携部門	3
1. 公開講座	3
2. ホームカミング・デー	4
3. 出張暮らしの保健室	5
4. 広尾中学校模擬授業	6
B. 災害看護部門	7
1. 武蔵野地域防災活動	7
2. 日赤広尾防災プロジェクト	8
3. なみえプロジェクト	10
4. 和歌山県湯浅町学校防災プロジェクト	11
C. 継続教育部門	12
1. セミナー部会	12
2. 実習指導者研修会	13
D. 実践研究部門	16
1. 赤十字リサーチフェスタ	16

I. 目的

A. 目的

日本赤十字看護大学地域連携・フロンティアセンター（以下、フロンティアセンターという）は、日本赤十字看護大学が、これまでの知的・実践的な活動をもとに、人々に求められる看護を追究し、開かれた大学をめざして2005（平成17）年8月に開設された看護実践・教育・研究フロンティアセンターを前身としている。

斬新な発想で創造的な活動を行う必要があるという認識のもとにスタートし、10年目を迎えた2015（平成27）年度には地域連携の推進をその活動の中心的役割を担うことを目的に加え、本学が掲げる地域連携ポリシーのもと、地域連携・フロンティアセンターとして再び新たに出発した。

2017（平成29）年度4月に地域連携委員会とフロンティアセンター運営委員会が統合され、地域連携・フロンティアセンター運営委員会という組織とされた。同時に本学の地域社会連携ポリシーは地域社会連携、産官学連携が強調され、組織、機能に関する規定も下記のとおり改正された。

本センターは、建学の精神である人道に基づき、地域住民の健康と福祉に資することを目的に、以下の機能を果たすこととする。

- （1）多様化する地域社会の中で、求められるニーズに対応しつつ、新しい看護活動の実践を推進する。
- （2）看護実践の研究活動を通し、その知見を学内外に発信する。
- （3）看護大学としての教育機能を、国内外の社会に貢献する資源として活用する。
- （4）開かれたフロンティアセンターとして、臨床看護実践者をはじめ学外の研究者等と協働する場を提供する。

B. 組織運営（図1）

フロンティアセンターの活動は、①地域連携部門として、公開講座、ホームカミング・デー、都営住宅での出張暮らしの保健室、広尾中学校の模擬授業、②災害看護部門として、武蔵野地域防災セミナー、なみえプロジェクト、広尾地区防災連携活動、③継続教育部門として、フロンティアセミナー部会、認定スキルアップセミナー部会、実習指導者研修部会、④実践研究部門として、実践と教育との連携で実施するリサーチ・フェスタの活動がある。

フロンティアセンターの運営は、地域連携・フロンティアセンター運営委員会で検討する。2021（令和3）年度、運営委員会は3回開催し、①年間計画及び会計・予算、②各事業の運営等について検討、共有した。運営に関わる財源は、原則として自主財源である。フロンティアセンター専従の職員は雇用せず、事務局が兼担している。各事業実施にあたっては、学内の教職員、災害看護ボランティアの看護学部学生や大学院学生をはじめ、これまでの事業に参加いただいている方や本学大学院修了生など幅広い力を得て運営した。

2013（平成25）年度に開始した広尾地区の保健医療福祉・教育が一体となってケアを創造するシステムとしての「ケアリング・フロンティア広尾」は、日本赤十字社医療センター、日本赤十字社総合福祉センター、日本赤十字社助産師学校、日本赤十字社医療センター附属乳児院等と協働の独立した組織として各プロジェクトの進捗を共有している。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業は延期や中止としたが、今後も地域社会との連携の一層の強化をめざし、新たな組織体制と活動を推進していく予定である。

Ⅱ. 事業

A. 地域連携部門

1. 公開講座

a. 趣旨

公開講座では、一般公衆の保健福祉看護に関する知識の向上を図るため、平成9年度から一般の方を対象に開催をしている。相互に研鑽し合えるような住民参加型の公開講座を目指し、これまでも参加された方々からは、時代のニーズに即し生活に活かせる内容であったとの意見も頂いている。現在は教員の教育研究成果を社会に還元し、高齢者向けの生涯学習支援として開講しており、多くの高齢者の方に参加いただいている。

b. 活動内容

日本は自然災害大国であり、日頃からの備えや災害時の対応に関する知識や知恵を持ち生活すること。また、2020（令和2）年には、日本はもとより全世界において新型コロナウイルス（COVID-19）が蔓延し、新しい生活様式への変化にともなう健康維持のありかたを考える必要性が生じてきた。そこで今回は、「備え、対応するー健康に暮らすためにー」をメインテーマに、各講師の専門分野に関連した講座をZoomによるWEB配信を行った。

本講座は例年、高齢の受講者が多いことに配慮し、受講者への接続サポートを行った。また、当日参加できない受講者には、希望を募り期間限定で動画配信サイトを利用し、録画の再配信を実施した。再生回数は下記の表※印参照。

◆第1回：9月8日（水） 13:30～15:00 ライブ配信

講師：石田千絵（地域看護学教授）

テーマ：「災害後の健康被害に備える」

◆第2回：9月24日（金） 13:30～15:00 録画配信+（質疑はライブ配信）

講師：白井美穂（さいたま看護学部専門基礎科目講師）

テーマ：災害時に起こりうる身体機能の変化や症状、予防について身体運動の観点から～QOLを高める！ 椅子に座ったままできる、かんたん体操の実演～

◆第3回：11月5日（金） 13:30～15:00 ライブ配信

講師：内木美恵（国際・災害看護学教授）

テーマ：原発事故災害により避難を強いられた人々の健康と支援

以下の表は、直近の2018（平成30）年～2021（令和3）年度の参加者数をまとめたものである。

公開講座 参加者数
2018（平成30）年度～2021（令和3）年度
(人/回)

2018（平成30） 年度	9月7日	9月28日	10月31日	合計
	85	62	60	207
2019（令和元） 年度	9月6日	10月2日	11月1日	合計
	68	46	71	185
2020（令和2） 年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止			
2021（令和3） 年度	9月8日	9月24日	11月5日	合計
	12	7	9	28
※録画再生回数	50	36	20	106

c. 来年度の課題と展望

主対象である地域在住高齢者のオンライン開催へのニーズは高くはないとも考えられる。このため、2022（令和4）年度の公開講座は、新型コロナウイルス感染状況に配慮しつつ感染及予防措置を十分に講じ、学内にて対面式で開催することも視野に入れて、開催準備をすすめる。

2. ホームカミング・デー

a. 趣旨

本学卒業生・修了生を対象として交流の場や学びの機会を提供することを目的として年1回開催する。

b. 活動内容

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、卒業式が挙行されなかった令和元年度学部卒業生を対象者に昨年度延期となった「卒業セレモニーと近況報告会」を2022（令和4）年3月19日14時から16時半に201教室にて開催した。

開催方法は、対面とzoomによるハイブリッドにて行い、参加者は53名であった。

学長守田美奈子先生、学部長佐々木幾美先生、学務部長本庄恵子先生からご挨拶をいただいた後、クラス担当主任遠藤公久先生、クラス担当教員の井上明宏先生、齋藤英子先生、新田真弓先生、清田明美先生、岡本有子先生、緒方愛先生、月野木ルミ先生、川名るり先生、工藤有希先生からのメッセージをいただき、担当教員作成の卒業記念DVD上映を行った。その後、卒業生代表の佐藤里歌さんからのメッセージ、地域連携・フロンティアセンター長兼クラス担当副主任の鷹野朋実先生の挨拶で第一部を終了した。

第2部は、卒後2年間の奮闘を称え、教員会議を代表して川崎修一先生より賞状と記念品を参加者個々に渡し、参加者が1分程度の近況報告を行った。

参加者からは中止となった卒業式に参加できたことがうれしいとの感想や卒後2年間の様子が報告され、互いの近況がわかり、また互いを励ます意味でも有意義な機会となった。

c. 今後の課題と展望

今年度は、ここ数年に比較すると多くの卒業生が参加した会となった。今後も、卒業生や修了生が大学に戻り、互いの交流ができるような機会を設けるため、今回のように対象者のある程度焦点化した企画を検討していくことが重要だと考える。

3. 出張暮らしの保健室

a. 趣旨

災害看護部門委員会の日赤広尾防災プロジェクト事業活動の一つとして、都営渋谷東 2 丁目アパートにおいて防災関係の出張講座を行った際のアンケート結果から、参加者は高齢者が多く、健康相談に関するニーズが高かったことから、地域連携部門委員会試しのプログラムとして、同住宅の住民を対象に出張保健室を開設した。

b. 活動内容

実施日：2021（令和 3）年 11 月 25 日（木）13 時 30 分～15 時 30 分

場 所：都営東 2 丁目アパート 集会室

参加者：16 名

都営東 2 丁目アパート住民の方 5 名

教員 1 名、事務職員 1 名

大学院生（修士地域看護学専攻 2 年 1 名、修士看護管理学専攻 1 年 3 名）

民生員、町会長、渋谷区ひがし健康プラザ地域包括支援センター職員 2 名

渋谷区豊沢・新橋地域包括支援センター職員 1 名

<内容>

1. ミニ講和

教員による「災害時の肺炎予防」をテーマに災害時の歯磨き（口腔ケア）の重要性について、ミニレクチャーを行った。参加者からの質問や、発言により、活発なレクチャーになった。

2. 健康相談

大学院生が参加者とマンツーマンで対応。時間を十分に取ったことにより、参加者と大学院生との会話が弾んでいた。

住民の方々は、コロナ禍により、集まる機会が減っていたためか、久しぶりに集まることができ、楽しそうに参加していた。

また、前回（2019（令和元）年 10 月 17 日開催）参加された方が今回も参加されていたので、様子を知っているためか、和やかな交流ができた。

c. 来年度の課題と展望

民生員や町会長から、次回の開催を期待されたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら企画していく。

渋谷区ひがし健康プラザ地域包括支援センター員から、開催場所をひがし健康プラザで行えないか相談され、検討することになっている。

また、今後は、大学院生による企画運営もプログラムの一つとして、加えていく。

企画運営に必要な物品は、地域連携・フロンティアセンターで対応する。開催が安定すれば、学内の教員に呼び掛けて協力を得ることも検討していく。

4. 広尾中学校模擬授業

a. 趣旨

2014（平成 26）年度より、本学と同じ区内にある広尾中学校の要請を受け、中学校の科目である「総合的な学習の時間」のうち1年生を対象にした福祉教育に位置付けられる学習の一部として、本学の強みを生かした体験学習を提供することを目的としている。

b. 活動内容

今年度活動休止。

c. 来年度の課題と展望

中学校側からの要請が大学側の実施時期等とマッチングしないため、当面の間様子を見ることとして、活動を休止。

B. 災害看護部門

1. 武蔵野地域防災活動

a. 趣旨

武蔵野地域防災活動は、2005（平成 17）年に本学と統合した日本赤十字武蔵野短期大学が 2004（平成 16）年より始めた活動であり、活動を引き継いで 2021（令和 3）年で 18 年目になる。

武蔵野キャンパスを中心に武蔵野地域防災活動ネットワーク（通称 COSMOS コスモス）；

Community's Safety with Musashino Original Seminar；主に武蔵野市境南町の自主防災組織、地域企業社員、大学教員有志等）と武蔵野市民防災協会、行政、日赤看護大学教員、日赤看護大学生サークル（SKV）と協働し防災セミナーを開催し、地域の人々と共に、「身近な防災の知恵と技を獲得し、一人ひとりが災害に強くなる人材育成」を目的としている。武蔵野地域防災セミナーでは、「官」「民」「学」が一体となって地域防災活動に取り組んでいる。

b. 活動内容

2021（令和 3）年度も新型コロナウイルス蔓延により対面によるセミナーは実施できなかった。そのため zoom によるセミナー等を開催した。

1. 武蔵野市民防災協会、行政、日赤看護大学（災害看護 CNS 院生）との連携によるセミナー
テーマ：「家族みんなでうちの防災～子どもと安心して過ごすための備え～」

日時と方法：2021（令和 3）年 10 月 31 日（日）13:00～14:30 zoom

参加者：10 名（他に行政 1 名、市民協会 1 名）

内容：院生が 1 時間講義し、30 分間参加者と意見交換を行った。

評価：アンケートの結果、わかりやすい内容であったと評価されたが乳幼児がいる母親、父親への周知が課題とされた。

2. COSMOS、日赤看護大学連携によるセミナー

- (1) テーマ：「オミクロン株コロナにどう立ち向かうか」

日時と方法：2022（令和 4）年 1 月 29 日（土）19:00～21:30 zoom 参加者：25 名

内容：上田耕蔵（神戸共同病院院長）による講義

- (2) テーマ：「コロナ禍、私たちができる減災活動とは」

日時と方法：2022（令和 4）年 3 月 19 日（土）19:00～21:30 zoom 参加者：45 名

内容：上田耕蔵（神戸共同病院院長）、室崎益輝（兵庫県立大学）、長尾理奈（宮城大学）、小原真理子（清泉女学院大学）がシンポジストとして登壇し、コロナ禍での地域における減災活動について検討した。

今年度は、武蔵野市、武蔵野市民防災協会、日赤看護大学、SKV、COSMOS の 5 つの組織の連携が不十分で、部分部分の連携となった。

c. 来年度の課題と展望

5 つの組織（武蔵野市、武蔵野市民防災協会、日赤看護大学、SKV、COSMOS）を強化する。セミナーの開催方法として、次年度も zoom による開催を企画するが、対面での実施を模索する。

2. 日赤広尾防災プロジェクト

a. 趣旨

プロジェクトの目標は、広尾地区の日赤6施設（看護大・医療センター・総合福祉センター・乳児院・助産師学校・幹部看護師研修センター）の連携と各施設の防災機能の強化と人材育成、災害時のスムーズな連携を目的とする。さらに行政・医師会・住民組織等を巻き込み、広尾地区における防災連携範囲を広げることであった。

b. 活動内容

(1) プロジェクトメンバー

日本赤十字看護大学（〇織方・野口・河田・池田良・渋澤）；日本赤十字社（福永・武口・吉田）；日本赤十字社医療センター（丸山・鷺坂・松浦・三浦）；総合福祉センター（本間・清水）；乳児院（臼井・福澤）；日本赤十字社幹部看護師研修センター（大和田・三好・加藤・武田）；渋谷区医師会（高橋）；渋谷区（山口）；オブザーバー日本赤十字社東京都支部（齊藤）の23名で活動を行った。

(2) 活動内容

今年度も新型コロナウイルス感染症変異株の拡大により5月・11月の氷川地区合同防災訓練、広尾中学校防災授業、心和社会地区住民との地域連携イベントはすべて中止となった。

4月は住民向けオンラインイベント等の企画を行ったが、地域の自主防災会メンバーは高齢でもありオンラインイベントは困難であろうこと、対面は感染リスクの心配があるため難しいことから中止した。心和社会町会長（兼氷川地区自主防災会連合会副会長）が日赤看護大を訪問し住民ニーズを伺った。その結果、イベントは行政が対面実施するようになれば（防災訓練再開が目安）再開したいとのことであった。内容の要望としては、コロナ予防を含む健康保持の話題（生活不活発予防や手洗い手指消毒の基本）であった。対象は広尾高校の高校生や一人親家庭等が挙げられた。また、対面活動が可能となるまでは印刷物で防災ニュース等を発行発信していくことで合意した。その後、各所属団体のHPに掲載を依頼した（下記：防災ニュースレター創刊号参照）。本学HPやSNSにも掲載した。

●HP https://www.redcross.ac.jp/events/17034/
●twitter https://mobile.twitter.com/koho0334090950
●Facebook https://m.facebook.com/story.php?story_fbid=4730576500395972&id=345202152266784&m_entstream_sourc

<https://www.redcross.ac.jp/events/17034/>

c. 来年度の課題と展望

- ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大により対面開催が困難な場合の情報発信方法が課題である。
- ・対面が可能となった場合には渋谷区地域住民ニーズは、「出前講座」や「コロナ予防を含む話題」について具体的に実現を目指す必要がある。



広尾地区防災便り

創刊号

発行年月日
2022年1月吉日

発行人
日赤広尾地区
防災プロジェクト



ご挨拶

日赤広尾地区防災プロジェクト（広尾P）では、9団体の有志が、2014年から広尾地区で防災活動を行っています。

最近では新型コロナウイルス感染症拡大により地域の皆さんとお会いする機会が減っているため、お便りという形で発信していきます。よろしくお願いたします。

メンバー一同

【参加団体】

- 渋谷区
- 渋谷区医師会
- 日本赤十字社
- 日本赤十字社医療センター
- 日本赤十字社総合福祉センター
- 日本赤十字社医療センター付属乳児院
- 日本赤十字社幹部看護師研修センター
- 日本赤十字社助産師学校
- 日本赤十字看護大学



日本赤十字看護大学 防災訓練

例年、学生・教職員が全員参加の防災訓練。昨年度はオンラインでしたが、今年度は対面開催でした。学内の救護倉庫の見学、避難経路の確認を行いました。



今月の素敵な方

長壁 美千子さん

渋谷区心会和町会会長
氷川地区自主防災会連合会副会長



日赤看護大学に来学しお話いただきました。年末に子ども食堂を主催、お弁当とプレゼントを届けた長壁さん。「夕方の一瞬、コロナ禍を忘れ、多くの子ども達の笑顔を見ることができました。子どもからは、いつもパワーをもらっています」そんな長壁さんにパワーをもらっています！

きょうの防災チェック



地震や大雪などの災害への備えは、新型コロナウイルス感染症がまん延するなかでも続けてください。この時期に非常持出袋のご確認を！

お知らせ

もうすぐ春です♪広尾Pでは新年度から防災イベントを企画しています。詳細は次号でご紹介します。ご参加お待ちしております。



3. なみえプロジェクト

a. 趣旨

2013（平成 25）年に日本赤十字看護大学は日本赤十字社と共に、福島県いわき市区域に所在する東京電力福島第一原発周辺町村住民への支援のための活動を検討し、その過程で浪江町から要請があり、支援を開始した。当時、浪江町は保健師確保に苦慮しており、いわき市の避難者の住まいが借り上げ住宅居住であったため安否健康状態の把握が難しいという問題を抱えていた。そこで、2013（平成 25）年 10 月より、日本赤十字社（本社）、浪江町から資金の提供を受け、本社看護部と共同で支援を開始した。2017（平成 29）年 3 月で日本赤十字社からの資金提供が終了した。同年 4 月から浪江町と契約を結び、大学単独のプロジェクトとして実施している。

目的は、いわき市に避難した全浪江町民を対象として、健康と安否を確認し、関連組織と情報共有をして、問題を抱える人達の抽出と必要な支援へとつなげることである。

b. 活動内容

本プロジェクトでは、町民の生活や経験に耳を傾け、ナラティブ・アプローチに基づく「語りを聞くケア」の実践を行いながら、安否や健康状態の確認を行っている。これらの情報を被災者に関連する組織（浪江町、県保健所、心のケアセンター）と情報交換を定期的な会議で行いながら連携をとり、必要な援助に結びつけている。支援を通し、問題を抱えて生きる被災者が相談し、方策を検討を行っている。

いわき市内に日赤浪江保健室を設置し、非常勤職員を5名雇用（12月に事務職員1名退職）しており、3～2名/1日で活動を行っている。2021（令和3）年度は、532世帯について家庭訪問、電話での状況聴取を実施した。また、復興住宅も訪問した。2021（令和3）年はコロナ禍のため電話での状況聴取が多かった。

今年度で本活動は、終了することとなり、3月24日に最終合同会議、25日に浪江町主催による閉会式を行った。佐藤良樹副町長、守田学長が参加し、日赤なみえ保健室で実施した。

2021（令和3）年度 調査数

家庭訪問				電話調査	ポスティング	
合計 世帯：129 人数：131				人数：403	世帯：118	
一般世帯訪問		復興訪問			一般世帯	復興住宅
世帯	人数	世帯	人数	人数	世帯	世帯
105	107	24	24	403	76	42

討議を要したケース

行政報告項目	メンタル	精神疾患	生活習慣病	特定疾患	身体障害 知的障害	身体不調 病気、健康	高齢者、独居 介護	発達障害 発育	子育て	ネグレクト	家族関係	引きこもり	経済不安 生活困窮	アルコール	就労	不眠	その他	合計
人数	16	1	0	0	0	35	44	0	7	0	6	0	6	1	0	0	7	123

c. 来年度の課題と展望

今年度で活動終了。

4. 和歌山県湯浅町学校防災プロジェクト

本プロジェクト活動は、2021（令和3）年度から日本赤十字広島看護大学に担当者が異動になり、プロジェクト活動を引き継いだため、本学での活動は行っていない。

C. 継続教育部門

1. セミナー部会（2019年度フロンティアセミナー部会と認定スキルアップセミナー部会が統合）

a. 趣旨

本部会は、①本学の教育的機能を活用した人材育成、病院との協働、臨床実践能力の向上を目指し、タイムリーな発信を行う場と位置づけられている「フロンティアセミナー」、②本学の認定看護師教育課程修了生のフォローアップを主目的としている「認定看護師のためのスキルアップセミナー（以下、スキルアップセミナー）」の企画、運営を担う。

b. 活動内容

今年度より「認定看護師のためのスキルアップセミナー」と「フロンティアセミナー」をオンラインで合同開催した。合同開催初回となる本セミナーでは、参加者が日々の看護実践を語り合って振り返り、自らの“看護”を再発見する機会となることを企図した。

日時：2021年10月24日（土）9:30～15:30

開催方法：zoomによるライブ配信

セミナーテーマ：「看護を語る一日々の看護実践をことばに載せて」

プログラム：

- ①基調講演「“語れる”環境が看護を変える」；筒井真優美氏（日本赤十字看護大学名誉教授）
- ②研究セミナー『「ナラティブ」－語りを研究する－』；鷹田佳典氏（日本赤十字看護大学さいたま看護学部講師）
- ③シンポジウム「日々の看護実践をことばに載せる」；吉田久美子氏（大和市立病院 がん化学療法認定看護師）・村田中氏（武蔵野赤十字病院 慢性看護専門看護師／糖尿病看護認定看護師）・上野山由紀（東京都立多摩総合医療センター 感染管理認定看護師）

大学HP、関連施設や過去の参加者へのチラシ送付、メーリングリストを活用した広報活動を経て、最多人数467名が参加した（対面開催時の認定看護師のためのスキルアップセミナーでは約200名、オンライン開催となった2018（平成30）年度では約350名が参加）。参加費は、午前の部のみ参加は3,000円、全プログラム参加（認定看護師更新ポイント申請の場合は全プログラム参加が必要）は5,000円とした。

基調講演、シンポジウムでは、参加者によるチャットを通じた質問が多数寄せられ、登壇者との議論が活発に行われた。アンケート結果（回答率48.8%）では97%の回答者が概ね満足しており、感想では、基調講演では看護理論と実践の語りをつなげながら思考し、知的好奇心を高める機会になったこと、研究セミナーでは語りをデータとする研究への興味と理解が高じたこと、シンポジウムでは主にカンファレンスを通じた語りが主題となり、COVID-19の感染拡大によってコミュニケーションしづらくなった現場で看護を語って振り返ることの大切さを実感したこと等が記述されていた。専門分野を問わないセミナーテーマにより、多くの参加者が自身の看護に引きつけながら参加できたようであった。

c. 来年度の課題と展望

配信に不慣れな部会員によるオンライン開催で準備に多くの時間を要したことが課題であり、通信技術の高い要員の支援が必要である、今年度、多くの参加者に本セミナーの存在を周知できたことを活かし、次年度もオンラインで多くの看護師が参加できるようにすると同時に、小規模での対面開催も検討

して内容の充実を図る。大学院の広報活動とも連携し、参加者の学びへの動機づけを図る。

3. 実習指導者研修会

a. 趣旨

実習指導者研修会は、日本赤十字看護大学（広尾キャンパス）と日本赤十字社医療センター、武蔵野赤十字病院、大森赤十字病院、東京かつしか赤十字母子医療センター、横浜市立みなと赤十字病院が共同で企画・運営している。赤十字施設には、看護師養成の長い歴史があり、教育と臨床が共に協力し連携して、後輩を育てる姿勢がある。看護学教育における実習の意義および実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導につながられるように、実習指導者を育成すること等を目的にした研修会である。赤十字施設以外の看護学実習を受け入れている医療機関等の方も参加可能であり、各講義単位での受講も可能な公開講義を設けている。

b. 活動内容

本研修会は、本センターの継続教育部門委員会に位置付く実習指導者研修会部会を構成する教職員 11 名（学内企画委員）が中心となり、学外企画委員として日本赤十字社医療センター、武蔵野赤十字病院、大森赤十字病院、東京かつしか赤十字母子医療センター、横浜市立みなと赤十字病院に所属する看護職者（各施設 1 名、合計 5 名）と協働し、初めて WEB での研修会を開催した。

今年度は、実習指導者研修部会の学内会議を 4 回、学内外の委員による企画会議を 3 回開催し、初めての WEB 開催として綿密な計画のもとに企画・運営を行った。

開催期間は 6 月～1 月とし、開催回数は 4 回、研修会の構成は実習指導に関する理論・演習・リフレクションとした（詳細は別紙参照）。例年、研修生には学部学生の演習の見学、他の実習指導者の指導場面の見学などのオプションを設けていたが、今年度は感染予防の観点からこれらの機会は見送ることとした。

例年は、対面での多くのグループワークを取り入れた研修会であったため、このインタラクティブなプログラムを WEB 上でも展開してするための準備および運営が必要となった。特に、講義資料の WEB 上での配信や、講義内容を録画しないなど研修生への情報セキュリティガイダンスの実施が課題となった。これらに対して、①zoom のブレイクアウトルームを活用したグループワークの企画および運営、②講義資料の大学 HP を活用した配信（ログイン ID・PW 設定）、③研修生への Zoom の接続のマニュアル作成、および接続テストの企画実施、④情報セキュリティガイダンスの実施（講義資料の知的財産について、講義内容の録画の禁止、Free WiFi からの接続禁止、OS の最新バージョンへのアップデートおよびウイルス対策実施のお願い等）⑤研修生のモチベーションを高めるためにリフレクションシートの提出を計画した。

研修会の修了要件は、全体の 3/4 の出席を条件であり修了生は 64 名（赤十字施設 55 名、その他施設 9 名）であった。公開講義の延べ参加者数は 168 名（本学教員 36 名、大学院生 101 名、一般 31 名）であった。研修生へのアンケート結果からも、開催回数（全 4 回 ちょうど良い 92%）、プログラム内容（とてもよかった 41%、よかった 31%）について、負担が少なく、有意義な内容であったことが伺えた。

c. 来年度の課題と展望

WEB開催に伴い、事前に接続テストの機会を設けたが、研修会初日、アクセスできない問い合わせが数件発生した。当日の電話対応窓口を明確にし、個別の相談に応じながら、研修会に参加できるようにサポートを行い、通信環境やトラブルにより、参加が全くできない研修生はいなかった。対面同様に研修会に積極的に参加できる環境を作ることができたと評価できる。一方で、研修会当初70名のうち、修了生は64名であった。ライブイベントやCovid-19流行に伴う医療提供体制のひっ迫、心身の不調、家族の感染など、コロナ禍による特有の問題により研修生への影響が大きかったことが推察される。次年度も感染予防の観点からWEB開催での実施を予定しているが、2021（令和3）年度に修了できなかった研修生に対

して、2022（令和4）年度修了に向けた2021（令和3）年度受講科目の遡及適応を検討する予定である。コロナ禍の影響に限らず、受講生のアンケート結果等も参考にし、よりニーズを反映した研修会を目指していく。



2021 年度 実習指導者研修会プログラム

開催月日	時間	プログラムの内容	講師
2021 年 6月16日 (水) 受付開始: 8:30	9:00-9:30	開講式／オリエンテーション	
	9:30-10:30	教育課程と実習の位置づけ	企画委員 実習担当教員
	10:40-12:10	実習指導概論 実習指導の展開と実習指導者の役割、実習指導の過程・方法	佐々木幾美先生 本学 教授
	13:00-14:30 録画配信	リフレクションの概念	西田朋子先生 本学 准教授
	14:40-16:10	教育方法 －状況に埋め込まれた学習－ 状況の学習論、正統的周辺参加論	有元典文先生 横浜国立大学 教授
	16:20-16:50	オリエンテーション	
8月18日 (水) 受付開始: 8:30 ガイダンス 8:50	9:00-10:30	実習指導の計画①	企画委員 実習担当教員
	10:40-12:10	教育心理 －学習者の心理－ 人間の発達、学習過程における心理、学生の特性	遠藤公久先生 本学 教授
	13:00-14:30	対人関係論	鷹野朋実先生 本学 教授
	14:40-16:10	実習指導の計画② Group Work にて、教育カリキュラムと実習の位置づけを検討し、実習指導案を作成する	企画委員 実習担当教員
8月～11月	実習指導に関する実習（実習指導案を用いた展開）		
11月29日 (月) 受付開始: 8:30 ガイダンス 8:50	9:00-10:30	実習指導の実践のリフレクション Group Work にて、実習指導についての振り返りを共有する	企画委員 実習担当教員
	10:40-12:10	発達障害及びその特性をもつ看護学生の理解と実習指導	川上ちひろ先生 岐阜大学 特任講師
	13:00-14:30	医療・看護の動向と実習	安部陽子先生 本学 教授
	14:40-16:10	教育原理 －教育原理と実習指導－ 教育の意義、目的、教育活動の特性、人を育てる(教育)観	渋谷真樹先生 本学 教授
2022 年 1月31日 (月) 受付開始: 8:30 ガイダンス 8:50	9:00-10:30	看護倫理 －実習指導を通して伝える看護－ 看護と倫理、実習指導と倫理	吉田みつ子先生 本学 教授
	10:40-12:10	看護理論 看護の概念、看護の知と実習指導	川原由佳里先生 本学 教授
	13:00-15:00	実習指導の体験を語り合う：全体のまとめから課題への具体的チャレンジ Group Work にて、立案した実習指導案を用いて振り返りを行い、実際の実習指導で得た 学びを深める。実習指導体験の共有、学びや課題の深化、具体的チャレンジに関するディスカッション	
	15:30-16:00	修了式・閉講式	

D. 実践研究部門

1. 赤十字リサーチ・フェスタ

a. 趣旨

赤十字リサーチ・フェスタは、赤十字系列の医療・福祉施設を中心に連携し、研究や教育の質を高め、より良い実践を行っていくことを目指す。

b. 活動内容

2022（令和4）年1月31日（月）17時30分～19時30分に赤十字リサーチ・フェスタを開催した。今年度も昨年度に引き続き Covid-19 の感染拡大を受けて、オンライン（zoom）を用いて実施した。プログラムとしては本赤十字社医療センター「冬の院内看護研究発表会」参加および日本赤十字看護大学教員による6演題の研究発表とミニレクチャー、研究倫理審査についての説明などであった。今年度のミニレクチャーのテーマは「日々の臨床から研究に結び付けよう！」で、日本赤十字看護大学院国際保健助産学専攻井村真澄教授を講師に迎え、臨床での体験や実践報告から看護研究への発展について講演された。

当日の参加者は、日本赤十字社医療センター、日本赤十字看護大学などから、看護職、教員、大学院生など97名であった。

今回もオンライン開催のため、参加者同士の交流という点では課題が残ったが、オンライン発表内容について司会を中心に質疑応答を行うという方法で対応した。一方で、オンライン開催により、勤務後の時間帯、時短勤務や育休中、遠方等の状況にあっても、参加が容易となった。

c. 来年度の課題と展望

次年度に向けては、引き続き日本赤十字社医療センターと日本赤十字看護大学との共催で連携を強化すること、Covid-19の感染拡大の影響が予測される中で、参加者の研究への関心が高まるような内容の充実と参加者間の交流方法を検討する。

2021（令和3）年度 日本赤十字看護大学 地域連携・フロンティアセンター実績報告

作成年月 2022（令和4）年4月

発行 日本赤十字看護大学 地域連携・フロンティアセンター

編集 フロンティアセンター 広報・事務部門

〒150-0012 東京都渋谷区広尾 4-1-3

日本赤十字看護大学

電話：03-3409-0924

FAX：03-3409-0589
